

令和 2 年名古屋市外国人住民統計【概要版】

令和 2 年 12 月末の名古屋市内に住民登録をしている外国人住民数は 84,018 人で前年末に比べ、4,096 人（4.6%）減少。

1 外国人住民数（第 1 表、第 1 表の 2、第 1 表の 3）

- ・令和 2 年末現在における名古屋市の外国人住民数は 84,018 人で前年末に比べ、4,096 人（4.6%）減少しました。市内人口に占める外国人住民の割合は 3.61%でした（前年末に比べ 0.17 ポイント減少）。
- ・男女別では、女性が 43,443 人（構成比 51.7%）、男性が 40,575 人（同 48.3%）となり、それぞれ減少しました。
- ・年齢別では、20 代が 24,053 人（構成比 28.6%）と最も多く、次いで 30 代 17,852 人（同 21.2%）となっています。40 代までの各世代で前年末より減少しており、特に 20 代は前年末に比べ、3,218 人（11.8%）減少しました。

2 在留カード等上の国籍・地域別（第 1 表、第 1 図）

- ・在留カードおよび特別永住者証明書（以下「在留カード等」という。）上に表記された国籍・地域の数 は 144（無国籍を除く。）でした。
- ・国籍・地域別では、中国が 23,469 人と最も多く、以下韓国 14,852 人、ベトナム 10,650 人、フィリピン 9,507 人、ネパール 6,312 人と続いています。
- ・減少率が顕著な国籍・地域としては、ネパールが対前年末比 1,222 人減（▲16.2%）、米国が同 221 人減（▲14.4%）、台湾が同 129 人減（▲10.5%）となっています。

3 在留資格等別（第 2 表、第 2 表の 2、第 2 図）

- ・外国人住民の在留資格等別では、「永住者」が 24,823 人（対前年末比 655 人増（2.7%））と最も多く、次いで「特別永住者」が 12,144 人（対前年末比 314 人減（▲2.5%））、「留学」が 10,659 人（対前年末比 4,349 人減（▲29.0%））と続いています。
- ・「留学」を国籍・地域別でみると、ネパールが 3,219 人と最も多く、次いでベトナム 2,725 人、中国 2,542 人と続いています。上位 3 国が「留学」に占める割合は 79.6%でした。
- ・「留学」における国籍別推移は、ネパールが対前年末比 1,712 人減（▲34.7%）、ベトナムも対前年末比 1,236 人減（▲31.2%）と 30%を超える減少となりました。中国は比較的減少が抑えられ、568 人減（▲18.3%）でした。

4 居住区別（第 3 表、第 3 図）

- ・外国人住民が最も多いのは港区で 9,409 人となっており、以下中区 9,351 人、中川区 7,147 人、南区 6,551 人、千種区 6,299 人と続いています。
- ・港区、南区、緑区、瑞穂区以外の区で外国人住民数が減少しました。前年末からの減少数は、中区が 1,194 人（▲11.3%）と最も大きく、以下昭和区 696 人（▲13.9%）、中村区 695 人（▲10.6%）と続いています。外国人住民数が最も増加したのは南区で 175 人（2.7%）増でした。

5 【トピック】在留資格「特定技能」について(※)

(第4表、第4表の2、第4表の3、第4表の4)

- ・2019年4月1日に改正入管法が施行され、特定産業分野に属する相当程度の知識又は経験を必要とする技能を要する業務に従事する外国人向けの在留資格「特定技能1号」と特定産業分野に属する熟練した技能を要する業務に従事する外国人向けの在留資格「特定技能2号」が新設されました。
- ・本市における特定技能1号の人数は、令和元年末は24名、令和2年末には208名となっています。令和2年末における上位5国籍はベトナム129人（構成比62%）、ネパール20人（同9.6%）、中国16人（同7.7%）、インドネシア11人（同5.3%）、カンボジア9人（同4.3%）と続いています。
- ・男女別では、男性が111人（構成比53.4%）、女性が97人（同46.6%）となっています。
- ・年齢別では、20代が168人（構成比80.8%）と最も多く、次いで30代40人（同19.2%）となっています。
- ・居住区別では、最も多いのは港区で49人となっており、以下南区22人、千種区18人、中区17人、緑区16人と続いています。
- ・「特定技能2号」については、現在「建設業」と「造船・舶用工業」の2分野で受入れ可となっていますが、2021年以降に試験開始予定のため、令和2年12月末時点では0人です。

※在留資格の詳細につきましては、出入国在留管理庁のウェブサイトをご確認ください。

http://www.moj.go.jp/isa/policies/ssw/nyuukokukanri01_00127.html

名古屋市外国人住民統計の詳細は、名古屋市公式ウェブサイトで公開しています。

統計データをExcel形式でダウンロードできます。

<http://www.city.nagoya.jp/kankobunkakoryu/page/0000080856.html>

【第1表】国籍・地域別外国人住民数の推移（上位10位）

国籍・地域	平成28 年末(人)	平成29 年末(人)	平成30 年末(人)	令和元 年末(人)	令和2 年末(人)	前年差	対前年末 増減率
中国	22,056	22,791	23,386	24,349	23,469	▲ 880	▲ 3.6%
韓国	16,016	15,752	15,563	15,404	14,852	▲ 552	▲ 3.6%
ベトナム	5,550	7,282	9,018	10,705	10,650	▲ 55	▲ 0.5%
フィリピン	8,441	9,125	9,236	9,545	9,507	▲ 38	▲ 0.4%
ネパール	3,390	4,933	6,333	7,534	6,312	▲ 1,222	▲ 16.2%
ブラジル	3,787	4,080	4,344	4,812	4,638	▲ 174	▲ 3.6%
米国	1,674	1,731	1,636	1,535	1,314	▲ 221	▲ 14.4%
インドネシア	820	1,005	994	1,170	1,133	▲ 37	▲ 3.2%
台湾	1,030	1,092	1,185	1,226	1,097	▲ 129	▲ 10.5%
スリランカ	621	832	999	1,096	1,016	▲ 80	▲ 7.3%
その他	9,298	9,812	10,389	10,738	10,030	▲ 708	▲ 6.6%
計	72,683	78,435	83,083	88,114	84,018	▲ 4,096	▲ 4.6%

○国籍・地域：在留カード又は特別永住者証明書（以下「在留カード等」という。）の国籍・地域欄の表記（注1及び注2）である。
（注1）「韓国」「朝鮮」：朝鮮半島出身者及びその子孫等で、韓国籍を始めいずれかの国籍があることが確認されていない者は、在留カード等の「国籍・地域」欄に「朝鮮」の表記がなされており、「朝鮮」は国籍を表示するものとして用いているものではない。在留カード等の「国籍・地域」欄に「韓国」の表記がなされている者を「韓国」に、「朝鮮」の表記がなされている者を「朝鮮」に計上している。
（注2）「台湾」：台湾の権限ある機関が発行した旅券等を所持する者は、平成24年7月8日までは外国人登録証明書の「国籍等」欄に「中国」の表記がなされていたが、同年7月9日以降は、在留カード等の「国籍・地域」欄に「台湾」の表記がなされており、「台湾」の表記がなされた在留カード等の交付を受けた者を「台湾」に計上している。

【第1表の2】外国人住民の男女比（令和2年末）

	人数（人）	構成比
男性	40,575	48.3%
女性	43,443	51.7%
計	84,018	100%

【第1表の3】年齢別外国人住民数（令和2年末）

単位：人

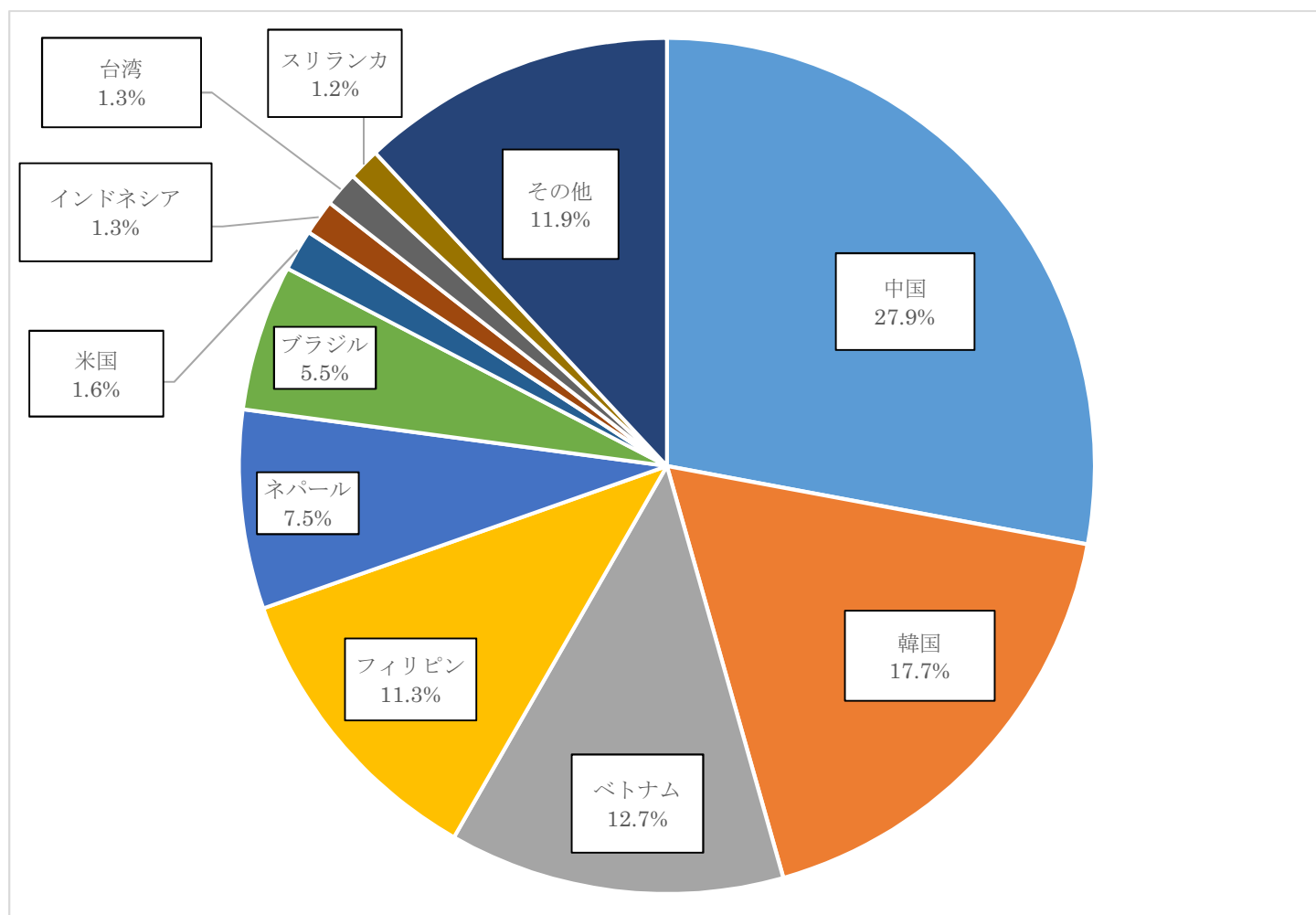
9歳以下	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	計
5,998	4,886	24,053	17,852	12,321	9,479	4,903	2,955	1,571	84,018
7.1%	5.8%	28.6%	21.2%	14.7%	11.3%	5.8%	3.5%	1.9%	100%

（参考）年齢別外国人住民数（令和元年末）

単位：人

9歳以下	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	計
6,248	5,603	27,271	18,180	12,487	9,175	4,750	2,875	1,525	88,114
7.1%	6.4%	30.9%	20.6%	14.2%	10.4%	5.4%	3.3%	1.7%	100%

【第 1 図】 国籍・地域別外国人住民構成比（令和 2 年末）



※構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100%とはならない。

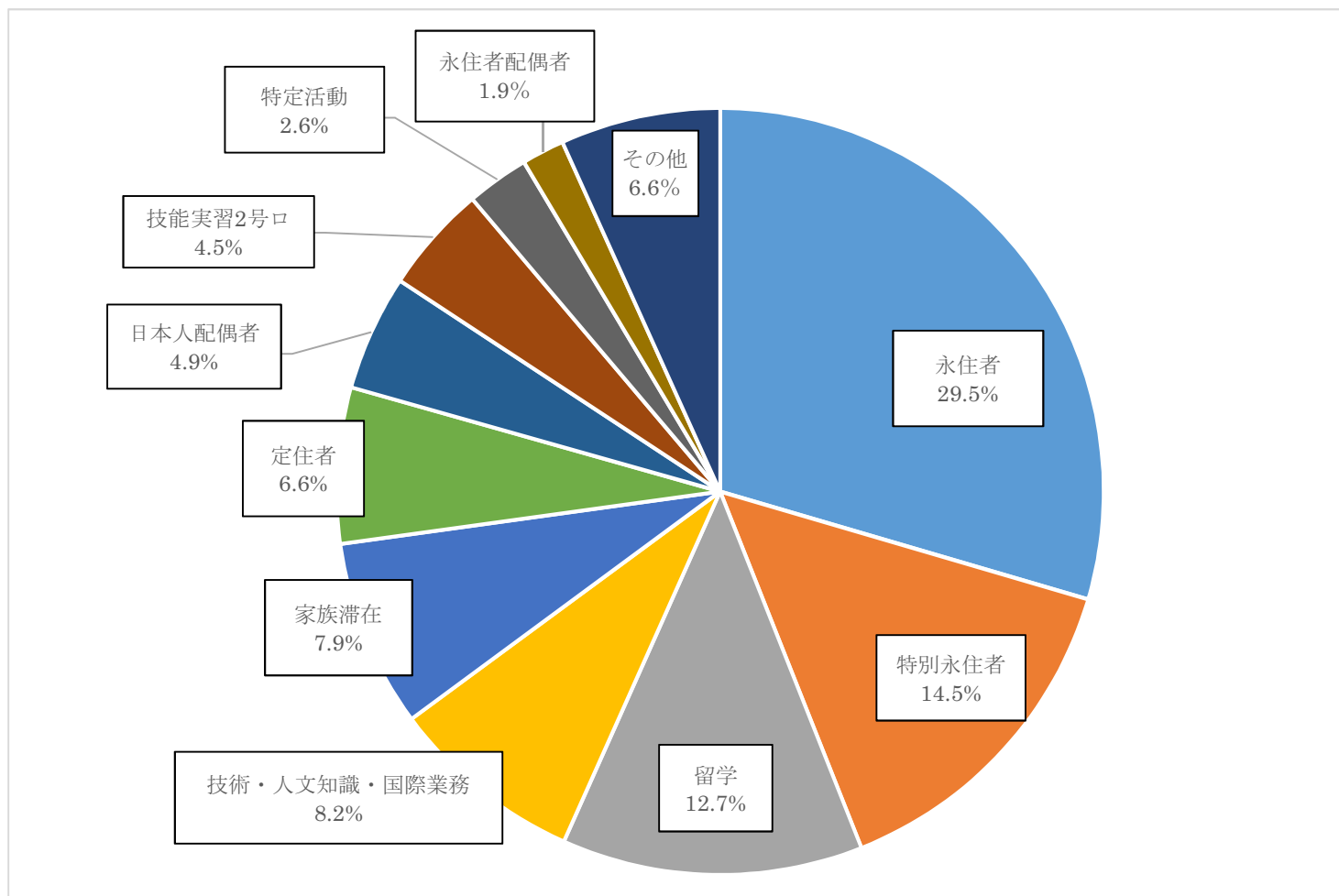
【第2表】在留資格等別外国人住民数の推移（上位10位）

在留資格等	平成28 年末(人)	平成29 年末(人)	平成30 年末(人)	令和元年 末(人)	令和2年 末(人)	前年差 (人)	対前年末 増減率
永住者	22,574	23,286	23,786	24,168	24,823	655	2.7%
特別永住者	13,609	13,186	12,794	12,458	12,144	▲ 314	▲ 2.5%
留学	9,783	11,980	14,024	15,008	10,659	▲ 4,349	▲ 29.0%
技術・人文知識・ 国際業務	3,277	4,521	5,780	7,112	6,885	▲ 227	▲ 3.2%
家族滞在	5,258	6,052	6,601	7,313	6,658	▲ 655	▲ 9.0%
定住者	4,435	4,695	4,974	5,400	5,520	120	2.2%
日本人配偶者	3,896	3,956	4,021	4,221	4,105	▲ 116	▲ 2.7%
技能実習2号口	1,826	2,198	2,417	2,914	3,813	899	30.9%
特定活動	890	1,640	1,166	963	2,220	1,257	130.5%
永住者配偶者	1,139	1,297	1,464	1,591	1,621	30	1.9%
その他	5,557	5,230	5,355	5,695	5,570	▲ 125	▲ 2.2%
計	72,683	78,435	83,083	88,114	84,018	▲ 4,096	▲ 4.6%

【第2表の2】「留学」における国籍別外国人住民数の推移（上位5位）

国籍・地域	平成29年 末(人)	平成30年 末(人)	令和元年 末(人)	令和2年 末(人)	前年差 (人)	対前年末 増減率
ネパール	2,978	4,074	4,931	3,219	▲ 1,712	▲ 34.7%
ベトナム	3,381	4,026	3,961	2,725	▲ 1,236	▲ 31.2%
中国	3,034	3,055	3,110	2,542	▲ 568	▲ 18.3%
スリランカ	351	462	515	388	▲ 127	▲ 24.7%
韓国	348	366	345	260	▲ 85	▲ 24.6%
その他	1,888	2,041	2,146	1,525	▲ 621	▲ 28.9%
計	11,980	14,024	15,008	10,659	▲ 4,349	▲ 29.0%

【第2図】在留資格等別外国人住民構成比（令和2年末）



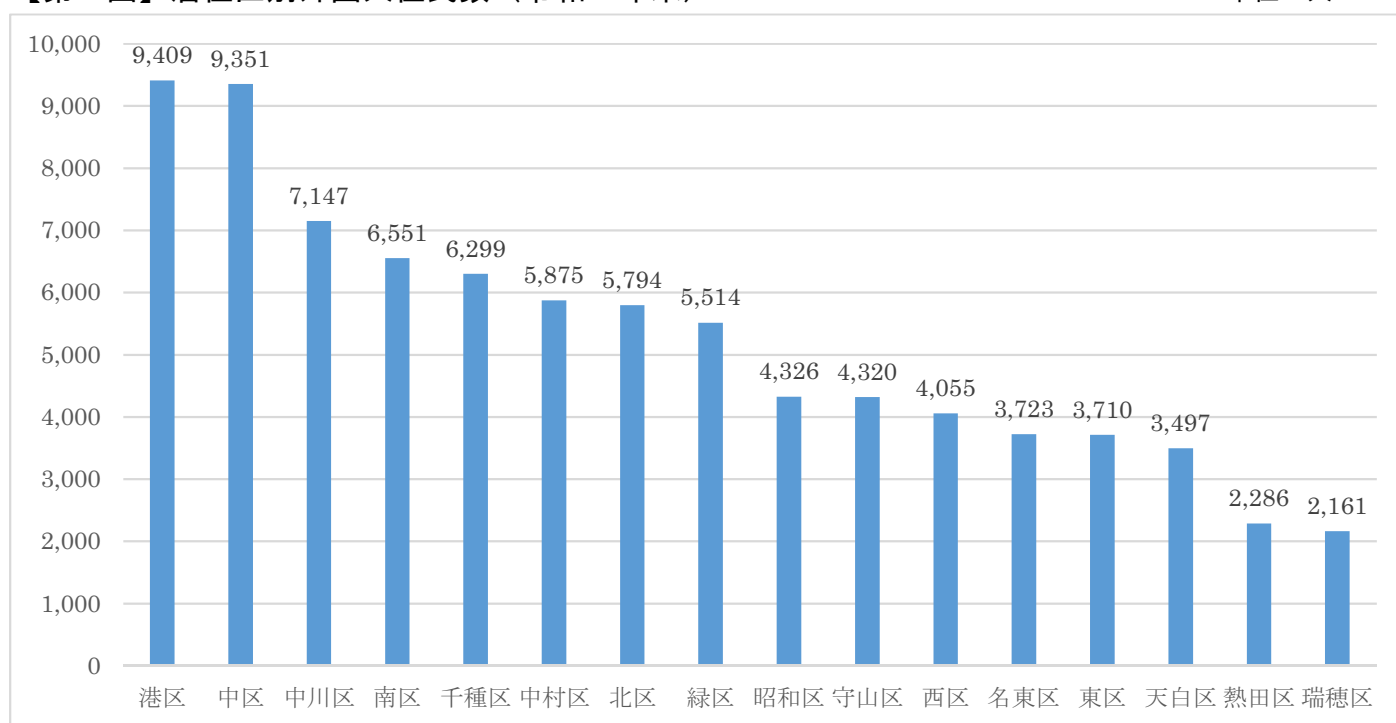
※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

【第3表】居住区別外国人住民数（多い区順）

区	平成 28 年末(人)	平成 29 年末(人)	平成 30 年末(人)	令和元 年末(人)	令和 2 年末(人)	前年差 (人)	対前年末 増減率
港区	7,762	8,255	8,713	9,324	9,409	85	0.9%
中区	8,271	8,999	9,803	10,545	9,351	▲ 1,194	▲ 11.3%
中川区	5,876	6,209	6,616	7,210	7,147	▲ 63	▲ 0.9%
南区	5,024	5,469	5,899	6,376	6,551	175	2.7%
千種区	5,468	6,308	6,612	6,882	6,299	▲ 583	▲ 8.5%
中村区	5,453	6,011	6,377	6,570	5,875	▲ 695	▲ 10.6%
北区	4,946	5,206	5,446	5,821	5,794	▲ 27	▲ 0.5%
緑区	4,636	4,888	5,156	5,469	5,514	45	0.8%
昭和区	4,205	4,476	4,778	5,022	4,326	▲ 696	▲ 13.9%
守山区	4,022	4,146	4,208	4,333	4,320	▲ 13	▲ 0.3%
西区	3,436	3,857	4,201	4,453	4,055	▲ 398	▲ 8.9%
名東区	3,449	3,731	3,849	4,002	3,723	▲ 279	▲ 7.0%
東区	3,199	3,363	3,612	3,994	3,710	▲ 284	▲ 7.1%
天白区	3,152	3,372	3,499	3,571	3,497	▲ 74	▲ 2.1%
熱田区	1,956	2,186	2,293	2,411	2,286	▲ 125	▲ 5.2%
瑞穂区	1,828	1,959	2,021	2,131	2,161	30	1.4%
計	72,683	78,435	83,083	88,114	84,018	▲ 4,096	▲ 4.6%

【第3図】居住区別外国人住民数（令和2年末）

単位：人



【第 4 表】在留資格「特定技能 1 号」国籍別外国人住民数（上位 5 位）

国籍	令和元 年末(人)	令和 2 年末(人)	前年差 (人)	令和 2 年 末構成比
ベトナム	14	129	115	62.0%
ネパール	1	20	19	9.6%
中国	2	16	14	7.7%
インドネシア	0	11	11	5.3%
カンボジア	1	9	8	4.3%
その他	6	23	17	11.1%
計	24	208	184	100.0%

【第 4 表の 2】在留資格「特定技能 1 号」の男女比(令和 2 年末)

	人数 (人)	構成比
男性	111	53.4%
女性	97	46.6%
計	208	100%

【第 4 表の 3】在留資格「特定技能 1 号」年齢別外国人住民数(令和 2 年末) 単位：人

10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代	80 歳以上	計
0	168	40	0	0	0	0	0	208
－	80.8%	19.2%	－	－	－	－	－	100%

【第 4 表の 4】在留資格「特定技能 1 号」居住区別外国人住民数

	令和元 年末(人)	令和 2 年末(人)	前年差 (人)	令和 2 年末 構成比
港区	6	49	43	23. 6%
南区	3	22	19	10. 6%
千種区	2	18	16	8. 7%
中区	2	17	15	8. 2%
緑区	7	16	9	7. 7%
中川区	4	14	10	6. 7%
中村区	0	12	12	5. 8%
昭和区	0	12	12	5. 8%
北区	0	10	10	4. 8%
守山区	0	10	10	4. 8%
東区	0	8	8	3. 8%
西区	0	7	7	3. 4%
熱田区	0	4	4	1. 9%
瑞穂区	0	3	3	1. 4%
名東区	0	3	3	1. 4%
天白区	0	3	3	1. 4%
計	24	208	184	100. 0%